

〔論 説〕

宗教法人の事業承継の方向性

村 上 康 司

- 1 はじめに
- 2 宗教法人の目的
- 3 宗教法人の運営・管理
- 4 宗教法人の合併と解散
- 5 不活動宗教法人への対応
- 6 おわりに

1 はじめに

わが国に存在する宗教法人の数は、令和元年12月31日現在¹、包括宗教法人395法人、単位宗教法人数は180,433法人、合計で180,828法人である。平成22年調査時点では、包括宗教法人399法人、単位宗教法人181,997法人の合計182,396法人であることから、統計データ上も、過去10年において、1,500強の宗教法人が減少していることが読み取れる²。この原因は、高齢化や過疎化による後継者不在や、宗教を信仰する人口そのものも減少していること等にあり、宗教法人を取り巻く環境が年を追うごとに厳しいものであることが推測される。

このように、宗教法人が減少するということは、おのずと当該宗教法人に対して、法人格を別の宗教法人に承継する合併や、解散手続きを行い、

1 文化庁編『宗教年鑑〔令和2年版〕』（文化庁、2020年）33頁。

2 最後の調査（平成30年12月31日現在）からの増減分だけをみても、236法人の減少となっている。文化庁編・前掲注（1）102頁。

清算といった手続きがとられる必要が生じる（それぞれの手続きに関しては後述する）。何らかの形で法人格の承継に成功すれば、当該宗教法人が存続することを意味する。他方で、適法に設立の登記が完了し成立した宗教法人の法人格は、憲法にもとづく信教の自由を順守（遵守）するため、政府機関から、これを取り消すことはできない。このことを濫用して、実際は全く活動実態のない団体が当該法人格を何らかの方法により取得し、それを時にはインターネット上などで売買するという事例が散見されている。

なぜ、このような濫用といえる事態が生じているのかというと、第 1 に、宗教法人は、税制上、多くの優遇措置を受けられることがあげられる。たとえば、周知のように、宗教法人が行う宗教活動や公益事業（宗教法人法 6 条 1 項）を行う場合については法人税が非課税となる（法人税法 4 条 1 項）。その他にも、法人税を課される収益事業を宗教法人が行う場合の税率軽減や、固定資産税等の非課税扱いとされる税が複数存在する³。例えば、宗教法人の所有する宗教関連のもの（仏教画や儀式に使われる道具、宗教法人名義の預貯金など）に関しては、僧侶の資格を持った後継者であれば非課税で相続することが可能である。それ以外にも、境内にある建物や施設なども、原則として非課税とされる。もっとも、宗教法人が「収益事業」を行う場合（たとえば墓地・霊園の管理料や有料駐車場の経営）には、当該部分につき課税対象となる⁴。

3 宗教法人に与えられる税制優遇措置について、公益法人と同程度である限り多数説は合憲と解している。金森徳次郎博士は、「国家は宗教そのものを保護しないけれども、広く公益の見地から見て、価値あることに援助を与え得る原理はあろうかと思うから、一般の標準に照らして、他のものと共通の基準において何らかの便益を与える不思議はあるまい。…他の幾多の公益事業と同格の見地において宗教の団体にも租税を免除するがごときことは、これを憲法の嫌うところではなかろう」と述べ（金森徳次郎「国家と宗教」宗教時報11巻9号6頁（1948年））、多くの学説も同様の理解を示している。

4 相続財産を宗教法人が取得した場合の相続税・法人税の判断や、事業性の判断につき、具体的にどのような場合に課税・非課税となるかについての取り扱いについては、筆者の能力を超える部分であるため、本稿では取り扱わないこととする。この点について、例えば、飯野賢一「宗教法人法改正とその後の法状況」愛知学院大学宗教法制研究所紀要第52号37頁以下参照（2012年）。本文のとおり、宗教法人は

理由として考えられる第2は、宗教法人の事業承継には、現実にはハードルが高いことがあげられる。たとえば、合併および破産によらない宗教法人の解散において、残余財産の処分について想定してみると、宗教法人を解散するためには、土地や建物の処分が必要となるが、当該物件の資産価値が低く、処分できるあてがないケースも予想される。特に山奥の過疎地などでは、不動産の資産価値は期待できないことから、この傾向は顕著であるものと推測される。また、仮にうまく事業が承継できる見込みとなったとしても、土砂崩れや山火事などの自然災害が発生した場合の管理責任等を、当該物件を承継する宗教法人は問われかねない。もしもこれをすべて引き受けていくとすると、承継する宗教法人の維持・管理等の経済的負担が極めて大きくなってしまう。この問題は、昨今、社会問題化した空き家問題と、引き継ぐ人がいない、引き継ぐにはコスト負担が大きき手が付けられないといった具合に、原因において共通する部分が大きい。その意味では、宗教法人についても、社会に「負動産」ともいうべきものを産み出している部分があるのかもしれない。

第3の理由として、本質的に後継者不在であるということがあるだろう。後述するように、後継者については、いくつかの制約に服することが避けられず、社会の風潮の変化もあり、宗教的行事がかつてのように必要とされなくなったことにより経営難に陥ってしまう宗教法人も見られるようである。

積極的に宗教法人の法人格を濫用するような事例について、宗教に対する信頼を損ねることにつながりかねず、抜本的かつ効率的な対処は急務であると考えられるが、この対処については、別の検討に委ねることし、本稿では、一般的に宗教法人が直面する後継者不在等の理由による事業承継のあり方について、若干の考察を試みたい。

課税上の優遇を受ける場合があることから、本来の宗教目的から離れ、収益事業に注力することにより蓄財を図ることは想定できる。このような状態は、宗教法人の存在意義そのものに反することになる。さらに、公平な税負担という観点からも、宗教法人に対する課税のあり方は、より実質的に議論がなされてよかろう。

2 宗教法人法の目的

宗教法人法は、宗教団体が、礼拝の施設その他の財産を所有し、これを維持運用し、その他その目的達成のための業務及び事業を運営することに資するため、宗教団体に法律上の能力を与えることを目的としている（宗教法人法1条1項）。同法がいう「宗教団体」とは、宗教の教義をひろめ、儀式行事を行い、および信者を教化育成することを主たる目的に、①礼拝の施設を備える神社、寺院、教会、修道院その他これらに類する団体（宗教法人法2条1号）、あるいは②1号掲げる団体を包括する教派、宗派、教団、教会、修道会、司教区その他これらに類する団体（同条2号）をいう。①にいう神社、寺院、教会等は、このような要件を備えて初めて宗教法人になることができる宗教団体（単位宗教団体という）であるが、この上位概念として、神社、寺院、教会等を包括する教派、宗派、教団等の宗教団体が存在する（②）。こうした団体も同様に宗教法人となることができる（包括宗教法人という）わけである。

1条1項にいう「その目的」とは、宗教団体の目的であり、ここには、宗教団体が目的達成のために行う公益事業やそれ以外の事業についても含まれる。また、「法律上の能力を与えること」は、自然人とは別個の法律上の権利・義務の帰属主体として、宗教団体に法人格を付与することを意味する。すなわち、法人格を与えられた宗教団体が、宗教法人と称されることとなる（宗教法人法4条2項）。

なお、宗教法人法は、あくまで一定の宗教団体に対して宗教法人格を付与するための手続き等に関する法律であり、宗教、宗教団体による宗教活動そのものに関する法律ではない点に留意が必要である。⁵

5 渡部 蒨『逐条解説 宗教法人法〔第4次改訂版〕』（ぎょうせい、2009年）24頁。学校法人、医療法人など、宗教法人以外の法人法の規定との差異について、櫻井 圀郎「宗教活動による不法行為と宗教法人の責任」『法政論集』227号（名古屋大学、2008年）678-679頁。

3 宗教法人の運営・管理

3.1 規則の認証と設立登記

宗教法人法によれば、宗教法人を設立しようとする者は、所定の事項を記載した規則を作成し、その規則について所轄庁の認証を受けなければならない（宗教法人法12条1項）。「認証」とは、宗教法人の規則として法令に適合しているのかどうかを審査して、合法性を公に確認する行為をいう⁶。所轄庁は、その認証の申請に係る当該団体が、上記の宗教法人法2条の要件に該当しているかどうか、その規則の内容や手続が法令の規定に違反していないかどうか等を審査し、これらの要件を備えていると認めたときはその規則を認証する旨の決定をしなければならない（宗教法人法14条1項）。要件を備えていないと認めたときまたは要件を備えているかどうかを確認することができないときは、その規則を認証することができない旨の決定をする（同条2項）。宗教法人法の規定については、個人、集団又は団体が宗教上の行為を行うことを制限するものと解釈してはならず、都道府県知事等に対し、宗教上の事項について干渉する権限等を与えるものと解釈してはならない旨規定している（宗教法人法1条2項、8条等）。規則の認証を受け、設立の登記を完了することによって、宗教法人は成立する（宗教法人法15条）。

以上のように、これらの規定によれば、宗教法人法は、宗教団体の特性に配慮しつつ、宗教活動の公共性に鑑み、〔1〕宗教法人について、一定の手続を経れば、宗教団体が宗教法人となり得る機会均等の原則を明示する一方で、宗教団体でないものが宗教法人になることを防止するため、宗教法人となり得る資格要件を定めるとともに、〔2〕宗教法人の権利、義務を定める規則を明確にし、所轄庁がその規則や手続を認証することで法令に適合しているかどうかの合法性を認証することによって公に確認する

6 渡部・前掲注（5）143頁。

一方で、所轄庁による合法性の審査をその範囲にとどめ、宗教団体の信仰、宗教上の伝統、慣習、儀式、行事その他宗教上の機能等を尊重し、宗教団体を公平平等に取り扱うなど信教の自由を妨げないように留意するなどしているものと解される（名古屋地判平成28年12月8日公刊物未搭載（平成26年（行ウ）第58号）、LEX／DB文献番号 25448819）。

3.2 宗教法人の役員

宗教法人には、その必須機関として、3人以上の責任役員を置き、そのうち1名を代表役員としなければならない（宗教法人法18条1項）。代表役員は、規則に別段の定めがなければ、責任役員の互選によって定めることとなる（同条2項）⁷。代表役員は、宗教法人を代表し、その事務を総理する（同条3項）。宗教法人は法人格を有することから、法人自身が権利・義務の帰属主体となることができる。もっとも、法人の活動については、当該法人に属する自然人（通常は代表役員）の行為を法人の行為とみていくことになる⁸。

なお、従来、役員の欠格事項について規定する宗教法人法22条2号（改正前）は、「成年被後見人又は被保佐人」を欠格事由としてあげていた。しかし、令和元年6月14日に公布された、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律（令和元年法律第37号）によって、宗教法人法22条2号は、「心身の故障によりその職務を行うに当たつて必要となる認知、判断及び意思疎通を適切に行うこ

7 責任役員の互選による以外の方法として代表的なものに、①総代会・信徒総会で選任する、②当該宗教の主催者を代表役員と定める、③世襲制などがある（今川嘉文『会社法にみる法人役員の責任 株式会社・一般社団法人・社会福祉法人・医療法人・学校法人・NPO法人・宗教法人・LLPの実務と判例』（日本加除出版株式会社、2012年）119頁）。

8 仮にイメージをするならば、宗教法人における責任役員・代表役員は、株式会社における取締役（会）・代表取締役の権能に近い。たとえば、役員の対法人責任（宗教法人法18条5項）は、会社役員等の株式会社に対する損害賠償責任を規定する会社法423条1項に類似している。

とができない者」へ改正され、令和元年9月14日から施行されている。本改正は、成年被後見人等の人權が尊重され、成年被後見人等であることを理由に不当に差別されないよう、成年被後見人等を資格、職種、業務等から一律に排除する条項がある規定等を設けている各制度について、心身の故障の状況を個別的・実質的に審査し、制度ごとに必要な能力の有無を判断する規定へと適正化した作業を受けたものである⁹。同じような手当てとして、例えば、会社法は株式会社の取締役となるための積極的資格は要求していないが、取締役となることができない条件（欠格事由）を規定する（会社法331条1項各号）。このうち成年被後見人または被保佐人を欠格事由としていた同条同項第2号が削除された。なお監査役の資格についても同様である（会社法335条1項）。

よって、心身の故障がある者について、宗教法人の責任役員等としての適格性、すなわち職務を行うに当たって必要となる認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができるか否かを、各宗教法人が個別的、実質的に判断することとなる¹⁰。

なお、宮司、住職、牧師などは、単にそれだけでは儀式的執行、教義の宣布など宗教的活動、機能面における主催者の地位を有するにすぎず、宗教法人の管理機関としての組織法的な地位を有するものではなく、また、宗教上の地位については、宗教法人法の規定するところではない¹¹。

3.3 宗教法人の事務

宗教法人の「事務とは、拝礼の施設その他の財産を所有し、これを維持

9 令和元年6月18日元文宗務第23号文化庁宗務課長通知「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う事務の取扱いについて」（通知）が、各都道府県知事宛に出されている。

10 宗教法人の責任役員等の職務としては、例えば、予算編成、決算承認、財産処分、借入れ及び保証、事業管理運営、規則変更、合併及び解散並びに残余財産処分等についての議決参加などが挙げられている（文化庁宗務課長通知・前掲注（9））。

11 渡部・前掲注（5）135頁。もっとも、実態としては、宗教上の地位にもとづいて、責任役員として選任されることもある。

運営し、その他宗教法人の目的達成のための業務および事業を運営するための宗教的事項以外の事項についての一切の行為」をいうと解されている（大阪高判昭和53年9月14日判タ371号89頁）。宗教法人の事務の決定については、責任役員の定数の過半数で決し、その責任役員の議決権は、各々平等である（宗教法人法19条）。なお、法は、その意思決定方法にある程度自律的に規定する余地を認め、法人規則に別段の定めを置くことができることとしている¹²。

3.4 宗教法人法と宗教上の内部規則

実際には、ほとんどの宗教法人は、宗教法人法の規定とは別個に、それぞれの宗教団体・宗派ごとに、宗教上の内部規則（宗制・宗規など）を定めている。そのため、宗教法人の活動において要求される手続きは、これらの内部規則にもよらなければならない。さらに、包括宗教法人に包括される宗教法人（被包括宗教法人）は、内部規則の定めにより、包括宗教法人の承認等を受けて事務を進めなければならない場合も珍しくない。

この点に関連して、宗派の内部規則が、その宗派に属する寺院にも適用されるか否かについて確認しておく。最大判昭和30年6月8日民集9巻7号888頁¹³は、寺院は宗派とは別個独立の法人格を有するものであって、寺院が一定の宗派に属するとはいっても、住職の選任等の内部規則は、もっぱら寺院規則によらねばならず、その属する宗派にいかなる規則があろうともそれは寺院を拘束するものではないと主張し、宗派による住職の特選任命には効力がないことを争った事案である。最高裁は、「宗派も寺院も共に別個の法人ではあるが、宗派はこれに所属する寺院を包括する関係にあって、一定の事項については寺院を監督することが窺われるので、宗派

12 渡部・前掲注（5）168頁。

13 なお、第1審（東京地判（判決日不詳）民集9巻7号904頁）は、宗派による住職の特選任命の無効を求める原告の請求を認容したが、原審（東京高判昭和27年4月30日民集9巻7号912頁）は、これを覆し、当該特選任命は有効である旨を判示していた。

の規則は宗派に所属する寺院にも適用され、寺院はこれに従う義務があるものといわなければならない。従って、寺院の檀信徒もまた当該寺院の所属する宗派の規則に服すべきは当然である」との立場を明らかにしている。

日本国憲法の信教自由と政教分離の原則のもとでは、このような個々の寺院と宗派との関係は、本来宗教団体をどう組織するか、宗教団体の内部自治の問題として、法律や裁判所が口出しすべきではないものとされている¹⁴。もっとも、今日の状況を鑑みると、程度の差こそあれ、宗派により各寺院は統制されており、その意味では、宗派とそれに属する寺院との実態に即した判断であったと思われる。また、寺院が宗派に所属するとの法的関係は、寺院と宗派の間に所属契約関係が成立しているものと解され、その契約の内容には、特段の除外理由のないかぎり、所属寺院は宗派規則に従う旨の契約が含まれているものと解されている¹⁵。

4 宗教法人の合併と解散

4.1 合併

株式会社は、組織再編¹⁶の手法の1つとして合併をすることができる。

14 岡田弘隆「判批」芦部信喜＝若原茂編『宗教判例百選〔第2版〕』（1991年、有斐閣）123頁。

15 岡田・前掲注14）123頁。

16 会社法には、組織再編という用語そのものに対する定義は存在しない。例えば、事業の譲渡等（会467条）は、会社が取引行為として「事業」を他人に譲渡することであるが、結果として組織の再編が生じうる。しかし、事業譲渡という特別の行為がなされるわけではなく、譲渡会社が当該事業に関して有する権利・義務につき、譲渡の相手側（譲受人）が権利を譲り受け、義務を引き受けるという、通常の行為が一括して行われているに過ぎない。このことは、事業譲渡に際し、相手方が譲渡会社の債務を免責的に引き受けるときに必要とされる債権者の承諾（民472条）や、権利の譲渡についての対抗要件（民177条・178条・467条等）について、民法の規定によることから見てとれる。そのため、本文で触れる組織再編としては、会社法に規定する「会社の組織に関する訴え」の対象となる行為（会社法828条1項7～13号）に該当するものを意味するものとする。

かつては、合併は、会社が行うことのできる唯一の組織再編とされてきた。もっとも現在においては、株式会社は、組織再編の手法として、合併のほか、平成11年商法改正で株式交換・株式移転が、平成12年商法改正で会社分割が、さらには、令和元年会社法改正により新設された株式交付がある。

株式会社と同様に、宗教法人も、他の宗教法人と合併することができる（宗教法人法32条）。合併により、合併前に宗教法人が有していた権利・義務は、包括的に合併後に存続する宗教法人に承継されることとなる。この際、全部または一部は解散することとなるが、清算の手続きをとる必要がない。合併は、態様により、次の2パターンが存在する。

1) 吸収合併

吸収合併は、2つの宗教法人において、1つの宗教法人（A）を存続法人とする合併を計画し、他の宗教法人（B）が有する権利・義務を存続する宗教法人（A）へ包括的に承継させ、他方で宗教法人（B）を解散する場合である。吸収合併は、新設合併に比べると、手続きが複雑ではないため、実務上も、吸収合併が選択される場合が多いとされる¹⁷。なお、当該合併に伴い規則の変更を必要とするときには、その合併後、存続する宗教法人は、規則で定めるところにより、その変更手続きをしなければならない（宗教法人法35条1項）。

2) 新設合併

新設合併は、2つの宗教法人において、（A）・（B）いずれの宗教法人も解散し、新たに設立される宗教法人（C）に対して、（A）・（B）の権利・義務を包括的に承継させる場合である。この場合、合併しようとする各宗教法人が選任した者は、共同して宗教法人の設立に関する規定（宗教法人法12条1項）に準じ、規則を作成しなければならない（宗教法人法35条2項）。また、各宗教法人が選任した者は、合併の認証請求の少なくとも2

17 田中義幸「宗教法人の合併と解散」税経通信2015年7月号114頁（2015年）。

カ月前に、信者その他の利害関係人に対し、規則の案の要旨を示して、合併によって宗教法人を設立しようとする旨の公告をしなければならない（同条3項）。

その他、手続き面において吸収合併、新設合併のいずれにも妥当するものとして宗教法人法34条がある。合併当事者の宗教法人は、合併しようとするときは、規則で定めるところ（規則に別段の定めがないときは、責任役員の数数の過半数の決定）によるほか、信者その他の利害関係人に対し、合併契約案の要旨を示してその旨を公告しなければならない（同条1項）。合併しようとする宗教法人は、前項の規定による公告をした日から2週間以内に、財産目録及び公益事業その他の事業を行う場合には、その事業に係る貸借対照表を作成しなければならない（同条2項）。また、合併しようとする宗教法人は、前項の期間内に、その債権者に対し合併に異議があればその公告の日から2月を下らない一定の期間内にこれを申し述べるべき旨を公告し、かつ、知れている債権者には各別に催告しなければならない（同条3項）。債権者が一定の期間内に異議を申し述べたときは、これに弁済をし、もしくは相当の担保を供し、又はその債権者に弁済を受けさせることを目的として信託会社もしくは信託業務を営む金融機関に相当の財産を供託しなければならない（同条4項）。

宗教法人は、合併についての認証を受けようとするときは、認証申請書と、吸収合併で規則の変更が必要な場合にはその変更しようとする事項を示す書類に所定の書類を、新設合併の場合には規則に所定の書類を添付し管轄庁へ提出し、認証を申請しなければならない（宗教法人法38条・39条）。

合併の効果は、合併後存続する宗教法人または合併によって設立する宗教法人がその主たる事務所の所在地において、合併の登記を完了することによって発生する（宗教法人法41条・42条）。くり返しになるが、合併手続きが完了すると、吸収合併の場合の、合併後存続する宗教法人以外の合併に参加した宗教法人はすべて解散する。その権利・義務は、吸収合併の

場合には合併後存続する宗教法人が、新設合併の場合には、合併によって新たに設立した宗教法人が、それぞれ承継取得する。

4.2 解散

宗教法人の解散とは、宗教法人がその本来の目的遂行のための活動を終止して、既存の法律関係の整理と残余財産の処理のための手続き（清算手続き）に入ることをいう。解散した宗教法人は、清算の目的の範囲内の範囲内においてのみ存続し、清算の結了をもって消滅する¹⁸。宗教法人は、任意に解散することができる（宗教法人法43条1項）が、同条2項に規定する事由によっても解散することになる。

宗教法人は、任意解散をしようとする時は、規則で定めるところにより（規則に別段の定めがないときは、責任役員の定数の過半数の決定）によるほか、信者その他の利害関係人に対し、解散に意見があればその公告の日から2月を下らない一定の期間内にこれを申し述べるべき旨を公告しなければならない（宗教法人法44条2項）。宗教法人は、信者その他の利害関係人が前項の期間内にその意見を申し述べたときは、その意見を十分に考慮して、その解散の手続きを進めるかどうかについて再検討しなければならない（同条3項）。任意解散では、これらの手続きを行った後、その解散について所轄庁の認証を受けなければならないが、法定解散の場合には、認証は不要である。

任意解散の認証請求を受理した所轄庁は、その受理の日を附記した書面でその旨を当該宗教法人に通知した後、当該申請に係る解散の手続きに問題がないかどうかについて審査し、当該解散の認証に関する決定をしなければならない（宗教法人法46条）。宗教法人の任意解散は、当該解散に関する認証書の交付によってその効力が生じる（宗教法人法47条）。その後、合併及び破産による解散を除いて、規則に別段の定めがある場合および解

18 渡部・前掲注（5）273頁。

散に際し、代表役員またはその代務者以外の者を清算人に選任した場合以外、代表役員またはその代務者がその清算人となり、登記をしなければならない（宗教法人法49条）。

4.3 代表役員の交代による事業承継

宗教法人の事業承継において、もっともわかりやすい方法は、代表役員が交代することによって、事実上、宗教法人の運営・管理が引き継がれるという場合であろう。代表役員の選任については、上記3.2でみたとおり、規則に別段の定めがなければ責任役員の互選で、あらかじめ規則で規定している場合にはその規定にしたがってなされる。さらに、多くの包括宗教法人にあっては、承認手続き等、何らかの形で代表役員の選任に関与していることが多い¹⁹。そのため、実際の手続きにおいて、これらの要件を充足するのかについて留意する必要があるだろう。

なお、包括宗教法人による承認が得られないような場合には、被包括関係を解消する選択肢が残されている。宗教法人は、被包括関係の設定または廃止に係る規則の変更をしようとする時は、規則の変更の認証申請の少なくとも2月前に、信者その他の利害関係人に対し、当該規則の変更の案の要旨を示してその旨を公告しなければならない（宗教法人法26条2項）。もっとも、被包括関係を廃止することは、宗派からの離脱を意味するため、これに躊躇して規則変更に係る賛同者を十分に募ることができなかつたり、規則変更はできたとしても信者離れを招く引き金となるおそれもあるため、実務上、被包括関係の廃止が現実的な手段となることは少ないと指摘される²⁰。

19 小山浩＝安部慶彦＝間所光洋「宗教法人における事業承継」税経通信2021年1月号155頁（2021年）。

20 小山＝安部＝間所・前掲注（19）156頁。

5 不活動宗教法人への対応

5.1 不活動宗教法人を取り巻く環境

近時、代表役員（住職）の高齢化、地域の高齢化・過疎化などに起因して、長期にわたり活動が見られない、あるいは荒廃したままの宗教法人が多数確認され、社会問題化している点は、すでに触れたとおりである。文化庁の調査によれば、2018年12月31日時点で3,528法人がリストアップされている²¹。このように、文化庁は、代表役員や責任役員の所在がつかめず、実体として宗教活動が行われておらず、単に法人格のみが存在しているにすぎない、いわば休眠状態の宗教法人を不活動宗教法人と呼んでいる。もっとも、不活動宗教法人について、法律上の定めは置かれていない²²。

不活動宗教法人の問題については、ともすれば悪用されるおそれも否定できないところであり、何らかの手当が必要であることは異論がないものと思われる。すでに、不活動宗教法人に対しては、その実態を十分把握し、すでに法人としての実態、機能が消滅し、単に登記簿上等のみに形式的に存在していることが明らかなものについては、解散についての指導等必要な措置をとることとの通達がなされている²³。また、最近では、積極的に不活動宗教法人の合併や解散を進める方向への取組みが始まっているよう

21 文化庁 第174回（令和元年8月27日）宗教法人審議会議事録。<https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/shukyohojin/92573201.html> よりアクセス可能。

22 たとえば、株式会社の場合、最後の登記から12年が経過している会社を休眠会社と呼んでいる（会社法472条）。また、一般社団法人または一般財団法人においても、最後の登記から5年を経過したものを休眠一般社団法人・休眠一般財団法人と呼ぶ。これらの年数に該当する会社・法人は、登記（役員変更等の登記）の申請または「まだ事業を廃止していない」旨の届出をしていない限り、解散したものと同みなされ、登記官が職権で解散の登記を行う。

23 昭和63年3月31日庁文宗第78号各都道府県知事あて文化庁次長通達（宗教法人に関する認証事務等の取扱いについて）。これによると、不活動宗教法人については、「不活動宗教法人対策の手引（所轄庁用）」（昭和58年3月配付済）等を参考にして行われることがすでに示されている。その後も、「不活動宗教法人対策マニュアル」（平成17年度作成、平成21年度改訂）や「不活動宗教法人対策事例集」（平成19年度作成）などがとりまとめられている。

である。²⁴

5.2 解散命令

宗教法人法81条は、宗教法人への解散命令について規定する。宗教団体に宗教法人格を取得しうることとしたのは、宗教団体の公益目的を保護するためであるから、宗教法人制度が濫用され、宗教法人の活動、行為が公益を害し、法によって法人格を認める実質的意義を有しないとき、また宗教団体としての要件を欠き、かつ、一定の事由に該当するときは、裁判所の関与のもとにその宗教法人の解散を命じ、法人格を剥奪するものである。²⁵

一定の事由とは、①公益目的ないし宗教団体の目的を逸脱するもの、②1年以上にわたり代表者を欠くなど宗教法人としての要件を欠くに至ったもの、③宗教団体としての要件を欠いていることが判明したもの、をいう。裁判所は、これら一定の事由がある場合には、所轄庁、利害関係人、検察官の請求によりまたは職権で、宗教法人の解散を命ずることができる。²⁶

宗教法人の解散命令については、これまで数件の事例が確認されているものの、実際に解散が決定した事件はほとんどない。代表的なものとしては、オウム真理教のサリン生成による無差別大量殺人行為²⁷や、宗教法人であることを利用した組織的に計画的・継続的な詐欺行為²⁸に対して、法令に違反して、著しく公共の福祉を害すると明らかに認められる行為（宗教法人法81条1項1号）および宗教団体の目的を著しく逸脱した行為（同条1項2号前段）に該当するものとして解散を命じたものがある。

他方で、不活動宗教法人に対する解散命令という観点からは、1年以上

24 「不活動宗教法人対策推進事業」により、いくつかの都府県がすでに実施済み、あるいは現在実施中である。

25 渡部・前掲注（5）374頁。

26 渡部・前掲注（5）375頁。

27 最決平成8年1月30日判時1555号3頁（東京高決平成7年2月19日判時1548号26頁、東京地決平成7年10月30日判時1544号43頁）。

28 和歌山地決平成14年1月24日訴訟月報48巻9号2154頁。

にわたってその目的の行為をしないこと（同条1項2号後段）、当該宗教法人が宗教法人法第2条1号に掲げる単位宗教団体である場合には、礼拝の施設が滅失し、やむを得ない事由がないのにその滅失後2年以上にわたってその施設を備えないこと（同条1項3号）、1年以上にわたって代表役員およびその代務者を欠いていること（同条1項4号）が、要件として関わってくることになる。

5.3 不活動宗教法人の場合

ここまでの検討でも一定程度明らかとなったように、一くくりに不活動宗教法人といっても、その置かれた環境にはそれぞれ違いがある。たとえば、何らかの事情によって宮司・住職が不在であるが信者らの組織が機能しているという状況と、宮司・住職は不在であり、しかも信者らも霧散してしまっている状況とでは、採り得る選択肢には自ずと違いが生じるであろう。さらに、そこに所属する包括宗教法人が存在するかどうかによっても、大きく左右されるはずである。したがって、当該宗教法人が置かれた状況を正しく、客観的に把握することがまずもって必要である。

そのうえで不活動宗教法人への対処策として具体的にとり得る選択肢としては、a) どうにかして他の宗教法人と合併させることにより当該宗教法人を解散する、b) 任意解散の手続きを行う、c) 裁判所に対して解散命令請求を行う、といったものが考えられる。

a) の方策を検討する場合、合併手続きを採り得るだけの要件を備えなければならない（4.1参照）。この成否は、当該宗教法人に合併を選択できるほどの条件が整っているか否かに左右されるところが大きいと考えられる。また、規則において、代表役員の地位に関して、宗教上の地位を要求する定めを置いている場合も少なくない（代表的なものとしては、僧侶となる資格である僧籍がない者は、代表役員の地位に就くことができないとするもの）。この場合には、条件を満たす代表役員の選任の可否がカギを握ることになるだろう（4.3参照）。また、制度設計としては、残余財産の

帰属先についても、合理的な範囲において負担を軽減できる方策について検討を進めなければならない。

b) の方策を考える場合にも、任意解散の要件を満たす必要があることは言うまでもない（4.2参照）。この場合にも、残余財産の処分について議論を重ねる必要性がある。国庫に帰属させることについて、国は、本来、公益事業を行う者であるから、解散に際して積極財産が残存したときに、これを国庫に帰属させることは、宗教法人へ出捐した者の意にかなうものとされる²⁹。

c) を選択する場合、5.2でみたように、宗教法人法81条1項2号後段・3号・4号の要件を充足するか否かについて、積極的に検討を行ってよいと思われる。宗教法人審議会の議事録等を参照する限りでは、当該宗教法人の実態を正しく把握したうえで、不活動宗教法人をめぐる弊害を除去するためにも、解散を積極的に命じるような動きが、今後増加していくのではないと思われる。

6 おわりに

宗教法人の事業承継を念頭に置きつつ、具体的な合併や解散という手続きを概観してきた。宗教法人の規模・形態は様々であったとしても、それは、たとえば、先祖代々を祀る場であったり、地域の信仰・生活の象徴的な存在である場合も想定される。そういった宗教法人とその信者の存在を前提に考えると、宗教法人の合併や解散という選択をとることは、宮司・住職にとって、費用の増加といった経済的な負担は当然に検討要素となる。いわゆる兼務宮司・住職の場合には、兼務先においてそこまで財政的な負担をすることが難しいといった事情も考え得る。もちろん、合併や解

29 渡部・前掲注（5）299頁。

散という選択肢を持ち出すことによって、結果的に人々の信仰の対象を奪うようなことにならないかと精神的な負担を感じる可能性すらある。

反対に、長期間にわたって荒廃し、すでに信者も不在となったような寺院の合併・解散であるならば、当該住職にとっては、むしろ様々な負担から解放され、活動が存続している寺院に力を注ぐ機会を与えるものとなり得る。このように、積極的に宗教法人の合併・解散を利用していくことは、結果的には、宗教法人の数は減少することになるものの、宗教活動においては、より効率性を高めることができる可能性を秘めているといえよう。

この意味で、不活動宗教法人についての対策も、大きな転換期を迎えているととらえることができるのではないだろうか。国庫に帰属する事例がみられるように（宗教法人法50条3項）、今後も、宗務行政として、積極的に法人の解散を進めてよいと思われ、そのための制度設計の充実が期待される。

実際には、各宗教法人における内部規則によるところが大きいですが、宗教法人においても、適切な形で合併・解散といった選択肢が講じられるようになるならば、それは、最終的に宗教活動の効率化に資する可能性が高い。本稿では、あくまで状況把握と現状における問題点の洗い出しに比重が置かれているが、今後は、より宗教法人の実態をとらえて分析を深めるとともに、他の法人における同様な問題にも関心を広げてみたい。